

高島市議会だより

高島市の『百選』を紹介します！

高島市には、全国から選ばれた「百選」が13あります。

No.3



生杉のブナ林 (朽木)

太古の姿そのままに、四季折々の自然美に彩られるブナ林は、大自然のおりなす神秘的な魅力を存分に堪能させ、特に紅葉は『日本の紅葉百選』に選ばれています。

赤坂山 (マキノ)

標高823.8mの秀麗な山で、四季折々に美しい自然を見ることができます。遊歩道も整備され、美しい草花が楽しめ、平成14年に『花の百名山』に選定されました。



萩の浜 (高島)

透明度の高い琵琶湖をやさしく見守るように広がる萩の浜は、人や鳥たちの憩いの場となり、平成8年に『日本の渚百選』に選定されました。



No.31

もくじ

CONTENTS

- 代表質問 2 ~ 5
- 一般質問・議員表彰 6 ~ 12
- 委員会報告 13 ~ 16
- 議決事項一覧表 17
- 議決事項一覧表・12月定例会のお知らせ・編集後記 ... 18

2011・10・28 発行

高島市議会だより

No.31

発行 高島市議会議長 大西 勝巳 / 編集 議会広報特別委員会
 〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑56番地 TEL. 25-8140
 高島市議会メールボックス gikai-giji@city.takahama.shiga.jp

【会派の名称】 新政クラブ→高島新政クラブ 共産党→日本共産党高島市議員団 市民クラブ→高島市民クラブ 市民ネット→高島市民ネット

番号	案件名	審議結果	会派別賛否一覧					
			新政クラブ	共産党	たかしま21	市民クラブ	高島公明会	市民ネット
【条例案件】								
議第62号	高島市税条例等の一部を改正する条例案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第63号	高島市市民交流施設の設置および管理に関する条例案	原案可決 賛成多数	○	×	○	○	○	○
議第64号	高島市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例案	原案可決 賛成多数	○	×	○	○	○	○
議第65号	高島市特別養護老人ホーム等の設置および管理に関する条例案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第66号	高島市在宅介護サービスセンターの設置および管理に関する条例案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第67号	高島市今津あいあいタウン地域交流センターの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第68号	高島市新旭総合福祉センターの設置および管理に関する条例案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第69号	高島市デイサービスセンターの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第70号	高島市駐車場の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決 賛成多数	○	×	○	○	○	○
【予算案件】								
議第71号	平成23年度高島市一般会計補正予算(第3号)案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第72号	平成23年度高島市土地取得特別会計補正予算(第1号)案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
議第73号	平成23年度高島市病院事業会計補正予算(第1号)案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○
【追加案件】								
【議決案件】								
議第74号	財産の取得につき議決を求めることについて(救助工作車)	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○	○

【平成23年12月 定例会日程のお知らせ】

11月	28 月	【本会議】12月定例会開会	8 木	【本会議】一般質問
	29 火	総務常任委員会	9 金	【本会議】一般質問
	30 水	文教福祉常任委員会	10 土	
12月	1 木	議会運営委員会	11 日	
	2 金	産業建設常任委員会	12 月	【本会議】一般質問
	3 土		13 火	予算常任委員会
	4 日		14 水	
	5 月		15 木	議会運営委員会
	6 火		16 金	【本会議】12月定例会最終日
	7 水	議会広報特別委員会	17 土	

〈上記日程は、変更になる場合があります〉

編集後記

東日本大震災の教訓を活かせ

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故から7ヶ月。原子力安全・保安院は4月、事故を国際評価尺度で最悪の「レベル7」とし、また、同原発1〜3号機から放出された放射性セシウム137(半減期約30年)の量を、広島に投下された原爆の168倍に及ぶとの試算を8月に公表した。放射性物質を取り除く除染作業が実施されている地域の住民は、今後も「放射能汚染との闘い」を強いられる。特に福井県日本海沿岸では国内最多の15基が林立しており、20km〜50kmに位置する高島市にとって、原子力施設に対する安全神話が完全に崩れた。安全対策の確認、地域住民への情報提供を願う。(小島)



着々と工事が進み、ますます市民の期待が膨らむ市民病院

新病院開業に市民の期待は高い。体制充実・課題解決に万全を。

問 常勤医師30名体制へどんな努力があり、研修医着任の朗報はありますか。

答 病院事務部長 現在、常勤医師24名

問 病棟が増えるが看護師の安定的確保・看護補助者の適正配置は。

答 看護師は、現在の4病棟から5病棟になることから増員を計画しており、確保に全力を上げ取り組みます。看護補助者については、病院全

問 大病院からの患者受入れ、市内開業医から紹介患者が増える信

答 看護師は、現在の4病棟から5病棟になることから増員を計画しており、確保に全力を上げ取り組みます。看護補助者については、病院全

問 新病院開院後も厳しい経営環境ですが、市費助成の継続で市民病院の支援を。

答 市長 経営安定化のため、病院事業全体が完了するまでは財政支援を行いたいと考えています。

問 大地震の可能性は高く、新安全基準が決まっている中、老朽原発の再稼働を認めない市長意思を表すべき

答 市長 国や地方、経済界等各分野において中長期的な視野に立った幅広い議論が必要であると

問 市民に太陽光発電が普及しやすい助成の充実と、市施設での電力事業者と共同開発を。

答 既に市民共同出資の太陽光発電所の事例や住宅用太陽光発電システム設置補助により自然エネルギーの普及を推進しています。

問 全小中学校に太陽光ソーラー教材を。避

答 給食センターは、生産者の顔の見える地元食材をできるだけ使用する方を方針に運営します。



森脇 徹 議員

日本共産党高島市会議員団 新築の高島市民病院へ 市民の期待膨らむ

(歯科医師含む) 体制です。今後も就業支度金制度を継続し、大病院医局の協力を得ながら常勤医師の確保に努めます。研修医については、県から2名の枠取りを受け、医学生と調整中です。

問 薬剤師・放射線技師・透析スタッフ等の賃金改善で人材確保を。

答 労働条件の維持改善は、労使間の協議・対話を経て行います。

問 福島原発事故での放射能汚染は広範囲で、収束のメドも不明。命と健康を守る市政を保証するには原発撤退し

答 市長 政治決断はいかに。

問 図書館の必要性で「C評価現状維持は市政に損失を与える」は教育的ですか。

答 教育長 図書館は、6館の地域性を考慮し、役割分担することを方針に運営します。

問 図書館の必要性で「C評価現状維持は市政に損失を与える」は教育的ですか。

答 教育長 図書館は、6館の地域性を考慮し、役割分担することを方針に運営します。

高島新政クラブ



清水日出夫 議員

高島の教育に大きな関わりをもつ 教科書問題について

平成18年教育基本法が約60年ぶりに改正。この法律は「人間的に優秀な子供を育成」するため、道徳や公共の精神・規範意識・愛国心を育むことが謳われています。

答 教育長 新学習指導要領では、「北方領土はわが国の固有の領土であるが現在ロシア連邦によって不法に占拠されているため、その返還を求めていることなどについて的確に扱う必要がある」と示されており、各教科書ともこれに従って記載しています。

問 竹島や尖閣諸島は日本の領土であります。しかし、韓国や中国にも正当性があるような記述があります。このような教科書で「我が国の領土である」という正しい知識が習得できずか。

答 多くの教科書では竹島や尖閣諸島に

問 他国の国旗・国歌を尊重して、日本の国旗・国歌の意義や尊重には触れていません。

答 新学習指導要領では、国旗・国歌を尊重する態度を育てることが示されており、教員がそれに従って指導することが大切であると

問 歴史教科書には社会・文化の発展に尽した人物が記述されています。郷土の先哲近江聖人中江藤樹の記述した教科書がありますが、なぜ載っていない教科書に決定したのですか。

答 新学習指導要領では、地理や歴史において、生徒が郷土の人物や文化遺産などについて調査研究し、その結果をまとめて発表しあう学習を行うことになっています。このような授業の中で、中江藤樹先生についても学習

問 数多くの出版社があり、方針や主張により記述内容に大きな違いがあります。どの教科書を読むかによって考え方が180度違います。感受性の強い

答 ご指摘いただいた各内容については、新学習指導要領に基づき、確かな授業が展開できるように指導していきます。

問 数多くの出版社があり、方針や主張により記述内容に大きな違いがあります。どの教科書を読むかによって考え方が180度違います。感受性の強い

答 ご指摘いただいた各内容については、新学習指導要領に基づき、確かな授業が展開できるように指導していきます。

我が国と他国の主張が記載されています。また、両島に関する記載がない教科書も一部あります。これらの領土問題については、新学習指導要領に従い、我が国と他国との間に主張の相違があることなどにも触れ、我が国の領土・領域についての理解を深めるよう指導していきます。

問 歴史教科書には社会・文化の発展に尽した人物が記述されています。郷土の先哲近江聖人中江藤樹の記述した教科書がありますが、なぜ載っていない教科書に決定したのですか。

答 新学習指導要領では、地理や歴史において、生徒が郷土の人物や文化遺産などについて調査研究し、その結果をまとめて発表しあう学習を行うことになっています。このような授業の中で、中江藤樹先生についても学習

問 国が今後10年20年先を見据えた新たなエネルギー政策を明示し、国民に理解を求めるところが必要と考えます。

答 国が今後10年20年先を見据えた新たなエネルギー政策を明示し、国民に理解を求めるところが必要と考えます。

問 異常事態が発生した場合、市や県が迅速な対応ができるよう事業者からの情報提供や安全対策面できちんとものが言える関係の構築が重要です。

答 異常事態が発生した場合、市や県が迅速な対応ができるよう事業者からの情報提供や安全対策面できちんとものが言える関係の構築が重要です。

問 図書館の必要性で「C評価現状維持は市政に損失を与える」は教育的ですか。

答 教育長 図書館は、6館の地域性を考慮し、役割分担することを方針に運営します。

問 図書館の必要性で「C評価現状維持は市政に損失を与える」は教育的ですか。

答 教育長 図書館は、6館の地域性を考慮し、役割分担することを方針に運営します。

問 図書館の必要性で「C評価現状維持は市政に損失を与える」は教育的ですか。

答 教育長 図書館は、6館の地域性を考慮し、役割分担することを方針に運営します。



中学校の教科書出版社数
歴史8社、公民7社のうちから市が選定する

たかしま21



大日 翼 議員

高島市の原子力防災対策室の目指すものは

問 国内原発のあり方について「当市は、将来的に廃止か脱原発なのか、原発容認なのか、いずれの方針なのか」の多くの市民の声に対して、市長の考えを問います。

答 市長

国民、市民の生命と健康を守ることを考えれば、将来的には原発は無くしていく方向を持つべきであります。また短期的には国の責任で安全対策を強化し、安全基準を確立して再稼働に国民の理解を求めることが必要であると思っております。ただ廃止に伴う雇用や国内産業への影響が大きな課題でもあります。

問 原子力防災に対する関心が市民の中で高まっています。そこで

新たに設置された原子力防災対策室について役割・設置目的・期



毎日放射線量の測定をする原子力防災対策室職員

待について市長の考えを伺います。

答 原子力災害に備えて、地域防災計画の見直し、万一の災害に備えた市民の避難計画の作成や、安全協定、モニタリングポストの設置、災害時の情報伝達の徹底等を事業者等に働きかけること等が役割や目的であります。

今回の原発事故により安全神話が崩れ原子力災害による放射線の影響が広範囲に及ぶことを目のあたりにし、市民の生命や健康の安全を考えると原子力防災対策室の果たす役割は非常に大きいと考えております。

問 高島市・長浜市・米原市・彦根市の4市長連名で電力事業者に安全協定の締結等の申し入れをされましたが、その後の進捗状況と安全協定に対する市長の考えを問います。

答 今後、市長会、県とも連携しながら事業者との協定締結のための協議を進めます。

高島市の活性化策は

問 現状の課題について市の総合計画の見直しをする中で、どのように認識し、どのような計画のもとに進めようとするのか、市長の考えを問います。

答 「びわ湖源流の郷たかしま」をキーワードに地域の魅力や地域力を計画に掲げている5つ全ての分野で活かし、実効性を高めていくため、これからの5年間のまちづくりを各分野の施策方針として定めて進めてまいります。

市長マニフェストについて

問 市長マニフェストの自己評価を公表するべきと考えますが、市長の考えを問います。

答 自己評価の公表については、どのような形が望ましいのか検討してまいりましたが、一つの方法として、市の広報誌やホームページの掲載を考えています。



小島 洋祐 議員

高島公明会

森林セラピー「びわこ水源の森案内」の現状と効果について

問 森林セラピーとは、森林環境の有する、自然が彩なす風景や香り、音色や肌触り、生命力などの五感を通して感じたり、森林環境の気候や地形、立地などを効果的に活用したりすることによって、人々の心と身体を健康維持・増進を図るものとされています。平成20年4月に森林セラピー基地「びわこ水源の森たかしま」として認定を受け、現在市内には「森林公園くつぎの森」「県立いきものふれあいの里」「家族旅行村ピラデスト今津」「マキノ高原」の4つの施設に5つのセラピーロードを有し、市内外からの誘客を図っていると

答 市長

「びわ湖源流の郷たかしま」にふさわしいセラピープログラムの開発に取り組ま

ろです。そしてその森林空間をより快適に過ごしていただくためのガイド役「びわこ水源の森案内人」の方々がおられますが、その現状と効果について伺います。

現在本市では、所定の講座を受講いただいた45名の方々に「びわこ水源の森案内人」として任命し、各種プログラムへの提供や利用者の方々のガイド業務を担っていただいております。特に、最近の

健康や癒しブーム、森林環境等への保全意識の高まりから、県内外の企業や団体からの問い合わせも増えてきており、森林セラピーの基本である人間の「五感」を活かしたりラックス方法の体験や満足いただける「癒し」効果を実感していただくためには、専門的な案内人の養成と支援は欠かせないものと考えております。

問 森林セラピーを事業として成立させるために、マーケティングの視点から考えていく必要があると考えます。それぞれのセラピーロードにおけるマーケティングを、どのよ



「びわこ水源の森案内人」による癒しのセラピーロード

うに捉えられているのか伺います。

答 今後のマーケティングにつきましては、地域食材との組み合わせや遊び・体験、メンタルヘルスケアなどの組み合わせによる滞在型観光パッケージの開発等、積極的な取り組みを進めていかなければなりません。

と、基地となる各施設のHPやパンフレットに掲載し広くPRを行っております。また、観光協会とも連携しながら、市内観光のお客様からの問い合わせや旅行会社への営業活動、企業誘致や特産品販売における企業・大学等

◆他の質問
高齢者が生きがいを感じる社会について

琵琶湖西岸断層の活動と災害予測について



石田 哲 議員

問 8月26日、滋賀県警はマグニチュード7.8の琵琶湖西岸断層が高島市南部と北小松付近に発生したとの想定で緊急災害訓練を実施しました。国道の崩壊が前提で、救助隊は湖上交通を利用し、機材や警察官の人員など何一つ事前準備をせず、



もしもの災害時のために、港湾設備の充実を

県内各警察署に緊急動員を命じ今津港に集結させました。高島警察署も崩壊し、仮設テントにて指揮、民家崩壊による救助訓練、情報の収集、湖西線の不通と列車事故を想定した救出訓練などであります。市は、この訓練の意味するところを充分

に精査し、「高島市地域防災計画」の再検討と、安全確保のために市が取るべき対策、国や県に対し何を求めるべきか要望内容を吟味し、確実に実施されるよう要望すべきです。私の考えは、港湾施設の充実、湖上交通による大量輸送体制、市外での避難所の確保、勤務医師の病院への搬送体制の確立等です。災害時の基本は自助・共助・公助ですが、基本的な環境整備を着実に進める事が望まれます。同時に原子力災害に対する県の行動に対し、隣接市としてリーダーシップをとり、立地自治体と同じ権利を獲得されたい。

答 市長
大地震の場合、国道等の交通ルートが遮断され、市域が孤立化する事も懸念されます。市としてはできる限り救援、救助に努めますが、すべてを行うことは不可能です。孤立した場合、外からの支援については県を中心に、中の災害については市職員が救援、救出にあたることを基本と考えています。また、湖上交通の確保は重要な手段であり、港湾の整備や船舶の確保について県に要望してまいります。市外での避難所の確保については、主に原子力災害対策の面から県等と連携し、検討してまいります。原子力事業者との安全協定については今後、協議してまいります。

問 病院事務部長
市内の震度が5強以上の場合、速やかに自主登院し、災害対策本部を立ち上げます。

答 市長
福井原発の災害に対する市の姿勢は紙ごみ減量対策はどう進んでいるのか

「地域」公民館から見た社会教育・公民館活動について



廣本 昌久 議員

「一地域一公民館」の整理統合を行う条例の改正を提案する旨の説明がありました。これを機会に公民館本来の設置目的や運営形態に添った形で整理し位置付けをする必要があり、質問を致しました。

答 教育部長
本市における社会教育・公民館活動は、社会教育法の規定を踏まえ、社会教育課では、市民への多様な学習機会の提供や社会教育団体の育成指導等を行い、公民館では、地域の特性を活かした講座や教室の開催等、教養を深めるための学習支援を行っています。

問 社会教育法（公民館法）に基づき社会教育・公民館活動はどのように位置付けされていますか。また、社会教育全般の企画立案等を行うのが社会教育課であり、事業展開をするのが公民館であると考えが如何ですか。これら法に基づく市の社会教育・公民館活動について、どのような取り組みがなされていますか。

問 社会教育・公民館活動推進にあたり、専門的かつ技術的な助言を与えるために社会教育主事等の専門的資格を持った公民館長、職員の配置はどのようになっていますか。また、公民館長がめまぐるしく変わる実態についてどのように対処されていますか。



社会教育課が企画立案する様々な研修会

併せて社会教育委員会会議、公民館運営審議会としての見解はどうですか。

答 社会教育法には、教育委員会事務局に社会教育主事を置くことと規定され、公民館は法令上義務付けられておりません。現在、館長は1名を除き嘱託職員が任用され、5年を超えない範囲で更新しています。短期間に更新す

る例もありますが、地域との安定した関係維持のため、継続した任用が必要だと考えます。社会教育委員の会議等でも、公民館は社会教育活動の中核拠点であるため、社会教育主事等専門職員の配置が望ましいとのご意見も頂き、市民の声として真摯に受け止め、地域の教育力を高める体制づくりを努めていきたいと考えています。

その他の質問

◆総合計画基本計画見直しにあたって

問 地域防災計画・原子力防災対策編の、放射能汚染対策を直営で見直すことは専門性が求められます。また、立地自治体のこれまでの原子力防災編では参考にならないのではないでしょうか。



福井 節子 議員

原発依存から自然エネルギーへ市民の願いに応えよ

答 防災監
原子力災害対策を考えるにあたり、専門性を有する職員はおりませんが、県等の専門性を有する方からの助言を受けつつ進めていきます。また防災計画の見直しにおいては、立地自治体の計画を参考としつつ福島の教訓を取り入れ作成します。

問 4市長申し入れへの3原発事業者の回答は「津波による電源を失った事故」として対策を講じたとのことですが、福島原発事故は「天災ではなく人災」と国民は知っています。「もんじゅ」でも、水に触れば爆発するナトリウムを冷却剤に使用するため、配管は薄く作られており、地震に弱いと考えられます。安全協定で厳しく追求を。

答 事業者においては国の安全基準を遵守し、



耐震改修が急がれる古賀保育園

問 市長も「将来は原発はなくすべきと考える」と答えられたので、高島市総合計画や防災計画に明示し、原発撤廃を願う市民に応えるべきではないでしょうか。

答 健康福祉部次長
園舎の耐震化は早急に対応すべき課題であり、今後、公立園としての役割を果たすべく取り組んでまいります。

◆今津東・古賀保育園の改築・改修で公立としての存続を

厳正な点検のもとに施設の安全を確保するよう安全協定を求めます。

基本計画の中では「原発の撤廃」は明示いたしません。

問 観光振興にとって重要なことは、自分たちの足元（高島市）が市外の方たちからどのような見えているかをしっかりと分析し把握することであると考えます。当局は、高島市がどのような見えているかの調査研究はされているのか。またどのような見えているのかを教えてください。

答 旅行社から見た本市のイメージは、京阪神に隣接し自然豊かな地であるものの、個々

問 観光振興にとって重要なことは、自分たちの足元（高島市）が市外の方たちからどのような見えているかをしっかりと分析し把握することであると考えます。当局は、高島市がどのような見えているかの調査研究はされているのか。またどのような見えているのかを教えてください。

答 朽木スキー場の夏場利用については、現在進める「朽木グリーパーク想い出の森活性化計画」の中で検討を行う予定です。

問 市内56ヶ所の広域避難所の多くが、対象地域全住民を避難させる収容能力がありません。特にマキノ北地区の避難所である道の駅の収容人員は37人と極端に少なく、住民は避難出来ません。その解決のために北小学校を広域避難所に指定できるように裏山の砂防対策を。

答 広域避難所については、個別に確認していきたいと考えております。

問 広域・一時避難所の耐震状況はどうですか。各区集会所の耐震工事が進むよう市の支援が必要では。

答 広域避難所の耐震性は一部を除きできておりますが、一時避難所の集会施設等は十分と思われませんので、市の補助事業を活用いただき改修をお願いしたいと思っております。

問 高島トレイルや山々の移り変わり等、豊かな自然を感じることを目的に、多くの観光客が高島市に訪れていただいています。しかし、観光客一人が市内で使っていたお金（客単価）は極めて低い。

答 高島トレイルや山々の移り変わり等、豊かな自然を感じることを目的に、多くの観光客が高島市に訪れていただいています。しかし、観光客一人が市内で使っていたお金（客単価）は極めて低い。

問 避難所の速やかな避難は誰がするのか。

答 施設の管理者ですが、休日や夜間は地区本部の避難所班の職員が解錠します。

問 避難所と災害対策本部の連絡はできるのですか。

答 十分な連携のもと避難者の安全確保に努めます。

問 避難所の運営ルールを徹底はできていますか。

答 避難所運営マニュアルを定め、避難所配置職員、施設管理者、ボランティアが連携して運営します。



市内に56ヶ所指定されている広域避難所

問 国が県内に8基設置するモニタリングポストは、原発に近い地域に重点配備するよう強く求めるべきでは。

答 8基が県に割り当てられるため、停止中の2台の数を基本的に県との交渉を進めております。

問 甲状腺被曝を最小限に抑える安定ヨウ素剤を学校や避難所で服用できる体制を。

答 安定ヨウ素剤の服用は基本的に各保健センターを考慮しています。

問 子ども達を原発災害から守る「学校防災マニュアル」の策定を。

答 学校においても、原子力災害を想定した危機管理マニュアルの作成が必要と考えております。

問 改正では要支援1・2の人を市の判断で介護保険から外し「総合事業」に移すことになれば、現在のサービスが受けられなくなると心配されていますが。

答 「総合事業」になっても、今までどおり、要支援認定者の方の状態に応じたサービスを受けて頂けます。

問 避難所の速やかな避難は誰がするのか。

答 施設の管理者ですが、休日や夜間は地区本部の避難所班の職員が解錠します。

問 避難所の速やかな避難は誰がするのか。

答 施設の管理者ですが、休日や夜間は地区本部の避難所班の職員が解錠します。

問 避難所の速やかな避難は誰がするのか。

答 施設の管理者ですが、休日や夜間は地区本部の避難所班の職員が解錠します。

市防災計画見直しにあたって



粟津 まり 議員

問 大震災と原発事故は住民の命・暮らしを守ることを行政の基本に据える必要性を提起しているのでは。

答 防災監
自然災害や放射能の恐ろしさを再認識し、引き続き市民の命と暮らしを守るため、最大限の努力を払ってまいります。

問 国が県内に8基設置するモニタリングポストは、原発に近い地域に重点配備するよう強く求めるべきでは。

答 8基が県に割り当てられるため、停止中の2台の数を基本的に県との交渉を進めております。

市防災計画見直しに
おいての検討課題は



各保健センターに配備されている安定ヨウ素剤

問 子ども達を原発災害から守る「学校防災マニュアル」の策定を。

答 学校においても、原子力災害を想定した危機管理マニュアルの作成が必要と考えております。

問 広域避難所について、個別に確認していきたいと考えております。

問 改正では要支援1・2の人を市の判断で介護保険から外し「総合事業」に移すことになれば、現在のサービスが受けられなくなると心配されていますが。

答 「総合事業」になっても、今までどおり、要支援認定者の方の状態に応じたサービスを受けて頂けます。

高島市の観光への視点



澤本 長俊 議員

問 高島トレイルや山々の移り変わり等、豊かな自然を感じることを目的に、多くの観光客が高島市に訪れていただいています。しかし、観光客一人が市内で使っていたお金（客単価）は極めて低い。

答 高島トレイルや山々の移り変わり等、豊かな自然を感じることを目的に、多くの観光客が高島市に訪れていただいています。しかし、観光客一人が市内で使っていたお金（客単価）は極めて低い。



豊かな自然を感じる高島トレイル

問 避難所の速やかな避難は誰がするのか。

答 施設の管理者ですが、休日や夜間は地区本部の避難所班の職員が解錠します。

問 避難所の速やかな避難は誰がするのか。

答 施設の管理者ですが、休日や夜間は地区本部の避難所班の職員が解錠します。

事業評価について



前川 勉 議員

問 仕事の評価は大切であり、今回内部での事業評価が進んでいますので、次の点について聞きました。

問 なぜ、内部事業評価を選択したのですか。

答 政策部長
事業の必要性等について、職員自らが既成概念に捉われることなく、しっかりと検証する必要がありますが、このことから実施しました。

問 どのような方法により評価するのですか。

答 1,000余りの全事務事業について担当部署、他の部局の検証班、市長・副市長が順次評価を行い、その結果に基づき各担当部署が「改善計画」を作成しています。

問 結果はいつ公表するのですか。

答 内部事業評価の結果を次年度予算に反映できるように調整します。

問 職員の政策形成能力を高めることにつながらないのですか。

答 職員自らが事業評価を行うことから政策形成能力を高めること

問 結果はいつ公表するのですか。

答 内部事業評価の結果を次年度予算に反映できるように調整します。

問 結果はいつ公表するのですか。

答 内部事業評価の結果を次年度予算に反映できるように調整します。

問 結果はいつ公表するのですか。

答 内部事業評価の結果を次年度予算に反映できるように調整します。

問 結果はいつ公表するのですか。

答 内部事業評価の結果を次年度予算に反映できるように調整します。

問 結果はいつ公表するのですか。

答 内部事業評価の結果を次年度予算に反映できるように調整します。

問 6月議会一般質問で指摘しました「動物

高島市環境保全条例の運用を問う

三事業者に対し申し入れをした代替エネルギー事業の見解について、本市、長浜市、彦根市、米原市の緊急申し入れ、市長会および県と16市町において、「原子力発電所の安全対策等に関する要望」として、自然エネルギー導入について、研究を加速的に進め、積極的導入を図るよう要望しています。なお、当市のエネルギー政策については、「新エネルギー・省エネルギービジョン」を県内に先駆け策定する中で、種々の取組みを実施しています。

答 市民環境部長 県内に先駆け種々の取組みを行っています

問 JR西日本研修センターや職員宿舎など、造成地に繁茂する草木に、適切な指導ができていますか。

答 JR西日本研修センター・職員宿舎における除草等については、既に終わっているところもあり、引き続き実施する旨の返答を載せています。

問 幹線道路として必要な国道161号バイパス工事が早期に完成するよう、また国道303号・367号、主要地方道の道路改修の安曇川地区が進みま

答 幹線道路として必要な国道161号バイパス工事が早期に完成するよう、また国道303号・367号、主要地方道の道路改修の安曇川地区が進みま

問 監査指摘に対して

改善計画書なり結果報告書の作成はどの様に実施されているのか。

答 総務部長 監査指摘に関する改善計画書、改善結果報告書を作成し、議会にお示しします。

問 今回の決算審査結果報告の監査委員の主な指摘事項について、特に毎回同じ指摘がされている案件について、執行部の見解を伺います。

答 主な指摘のうち、公正価格による固定資産台帳の整備は今後の課題として積極的に研究・調査に取り組みます。市税等の未収金は、収納対策推進本部の体制を整え集中的な滞納整理や預金・不動産の

問 161号湖北バイパスの進捗状況は。161号小松幅と志賀バイパスについて市の情報は。

答 湖北バイパスは海津地域の用地測量を、小松幅は用地買収を、志賀バイパスは、来年夏頃供用開始の予定と聞いていますが、一日も早い供用開始を要望してまいります。

問 県管轄道路について、山間地域や集落内などの幅員の狭い区間の道路改良工事や、老朽化した橋梁の架替工事を併せて要望しています。

問 国は20年度をめぐり、電力事業を抜本的に改革すると発表しました。大型発電所から地域全体に電力を送る「集権型」地域独占供給体制を見直し、太陽光・風力・バイオマス「生物資源」などの再生可能エネルギーなど、中小規模の発電で地域の需要を賄う「分散型」への転換を目指すとの報道されました。脱原発への取り組みを進めているソフトバンクの孫社長は、休耕田を活用して太陽光発電施設を作る「発電プロジェクト」



森林税を活用した「やまのご事業」

問 平成18年度に設置された琵琶湖森林づくり県民税の活用と成果を質す

答 産業経済部長 今後も、森林税を活用しながら里山保全等に努めます

問 国は20年度をめぐり、電力事業を抜本的に改革すると発表しました。大型発電所から地域全体に電力を送る「集権型」地域独占供給体制を見直し、太陽光・風力・バイオマス「生物資源」などの再生可能エネルギーなど、中小規模の発電で地域の需要を賄う「分散型」への転換を目指すとの報道されました。脱原発への取り組みを進めているソフトバンクの孫社長は、休耕田を活用して太陽光発電施設を作る「発電プロジェクト」

問 国は20年度をめぐり、電力事業を抜本的に改革すると発表しました。大型発電所から地域全体に電力を送る「集権型」地域独占供給体制を見直し、太陽光・風力・バイオマス「生物資源」などの再生可能エネルギーなど、中小規模の発電で地域の需要を賄う「分散型」への転換を目指すとの報道されました。脱原発への取り組みを進めているソフトバンクの孫社長は、休耕田を活用して太陽光発電施設を作る「発電プロジェクト」

市の環境センターの現状と今後について



秋永 安次 議員

問 行政調査研修において、浜松市のごみ焼却施設の視察調査に参加しましたが、ごみ処理については多くの課題を抱え、多額の経費を要しているのが実態であります。現在紙ごみ減量を推進する中で、ごみ焼却施設である環境センターについては議論が交わされてきました。建設後8年が経過し今日に至っているところですが、毎年膨大な修繕費用を要しているところであり、今後どのような将来計画を持っておられるか、現状と今後について伺います。

答 市民環境部長 ごみ焼却施設は、高温にさらされる部分が多く、低温部では酸性ガスによる腐食が発生することから、定期的な補修に伴い多額の経費が必要となっております。施設が稼働して8年が経過します。今後とも日々の適正管理に努めながら、いすれ訪れる耐用年数に備え、将来を見据えたごみ処理施設のあり方等について検証を進めます。

問 幹線道路として必要な国道161号バイパス工事が早期に完成するよう、また国道303号・367号、主要地方道の道路改修の安曇川地区が進みま

答 幹線道路として必要な国道161号バイパス工事が早期に完成するよう、また国道303号・367号、主要地方道の道路改修の安曇川地区が進みま



早期完成を願う国道161号バイパス工事

問 県管轄道路について、山間地域や集落内などの幅員の狭い区間の道路改良工事や、老朽化した橋梁の架替工事を併せて要望しています。

問 国は20年度をめぐり、電力事業を抜本的に改革すると発表しました。大型発電所から地域全体に電力を送る「集権型」地域独占供給体制を見直し、太陽光・風力・バイオマス「生物資源」などの再生可能エネルギーなど、中小規模の発電で地域の需要を賄う「分散型」への転換を目指すとの報道されました。脱原発への取り組みを進めているソフトバンクの孫社長は、休耕田を活用して太陽光発電施設を作る「発電プロジェクト」

問 国は20年度をめぐり、電力事業を抜本的に改革すると発表しました。大型発電所から地域全体に電力を送る「集権型」地域独占供給体制を見直し、太陽光・風力・バイオマス「生物資源」などの再生可能エネルギーなど、中小規模の発電で地域の需要を賄う「分散型」への転換を目指すとの報道されました。脱原発への取り組みを進めているソフトバンクの孫社長は、休耕田を活用して太陽光発電施設を作る「発電プロジェクト」

問 国は20年度をめぐり、電力事業を抜本的に改革すると発表しました。大型発電所から地域全体に電力を送る「集権型」地域独占供給体制を見直し、太陽光・風力・バイオマス「生物資源」などの再生可能エネルギーなど、中小規模の発電で地域の需要を賄う「分散型」への転換を目指すとの報道されました。脱原発への取り組みを進めているソフトバンクの孫社長は、休耕田を活用して太陽光発電施設を作る「発電プロジェクト」



市役所に設置した太陽光発電装置

代替エネルギー政策を問う



宮内 英明 議員

問 国は20年度をめぐり、電力事業を抜本的に改革すると発表しました。大型発電所から地域全体に電力を送る「集権型」地域独占供給体制を見直し、太陽光・風力・バイオマス「生物資源」などの再生可能エネルギーなど、中小規模の発電で地域の需要を賄う「分散型」への転換を目指すとの報道されました。脱原発への取り組みを進めているソフトバンクの孫社長は、休耕田を活用して太陽光発電施設を作る「発電プロジェクト」

答 産業経済部長 今後も、森林税を活用しながら里山保全等に努めます

問 国は20年度をめぐり、電力事業を抜本的に改革すると発表しました。大型発電所から地域全体に電力を送る「集権型」地域独占供給体制を見直し、太陽光・風力・バイオマス「生物資源」などの再生可能エネルギーなど、中小規模の発電で地域の需要を賄う「分散型」への転換を目指すとの報道されました。脱原発への取り組みを進めているソフトバンクの孫社長は、休耕田を活用して太陽光発電施設を作る「発電プロジェクト」

問 国は20年度をめぐり、電力事業を抜本的に改革すると発表しました。大型発電所から地域全体に電力を送る「集権型」地域独占供給体制を見直し、太陽光・風力・バイオマス「生物資源」などの再生可能エネルギーなど、中小規模の発電で地域の需要を賄う「分散型」への転換を目指すとの報道されました。脱原発への取り組みを進めているソフトバンクの孫社長は、休耕田を活用して太陽光発電施設を作る「発電プロジェクト」

米の先物取引について

市の見解を問う



橋本 恒夫 議員

問 8月8日から、東京穀物取引所と関西商品取引所において、72年ぶりに米の先物取引の試験上場が開始されました。東京取引所では、買い注文が殺到し初日は価格がつかず、関西取引所では60キロ

グラム当たり19、200円をつけるなど、需給情勢と大きくかけ離れた。JAグループは、「主食である米を投機的な取引の対象にすべきでない。参加者の9割が投資家で生産者不在の価格決定である。農家戸別所得補償制度との整合性が保てない。政府の需給調整や国境措置に影響を与える。我が国の米流通の実態に即さない。」等の理由か

ら参加しないことを決定しています。農水省は「価格決定の透明性を高めると共に、生産者や流通業者の損失を抑え、戸別所得補償制度の基準となる市場価格が必要と判断した。」とコメントしています。果たして、JA抜きで市場として機能するのか、政府の指向する価格の設定になるのか。生産者・消費者にどのような影響を及ぼすのか。市の見解と対応を伺います。

答 産業経済部長

上場後の取引量・生産流通への影響等を見極めてまいります

価格の乱高下が心配される米の収穫



これまで米の指標価格は、公設市場の「全国米穀取引・価格形成センター」で取決めがなされてきましたが、年々の取引減少に伴い本年3月末をもって解散となり、現在では全国農業協同組合連合会

と流通業者との相対取引が中心となっており、これを反映した相場が公開されることで、市場価格の透明性や価格形成の明確化、低迷する国内商品先物市場の活性化、価格変動のリスク回避等のメリットもある反面、先物市場に投資資金が流れ込み米価が乱高下することも予想されます。今回の上場が2年間の試験上場であることから、国においては本上場の認可の可否を慎重に検証されるよう要望するとともに、市内JAを始めとする関係団体のご意見を拝聴しながら、本市としての考えをまとめてまいります。

その他の質問

◆学校給食米の購入契約について

◆高島市まちづくり整備事業補助金について

作業服を揃えました

市議会では災害時に着用するため、全議員負担で作業服を揃えました。



市議会議員表彰

おめでとうございます!

市・町議会議員として長きに亘り議会の運営と地域の振興ならびに住民福祉の増進に貢献されたとして、滋賀県市議会議長会において、大西議員が表彰を受けられました。

滋賀県市議会議長会一般表彰

大西 勝巳 議員

委員会報告

総務常任委員会

委員長 橋本 恒夫

◆高島市市民交流施設の設置及び管理に関する条例案外一件を審査

今期定例会において、当委員会が付託を受けた議案2件の審査を行うため、8月31日に総務常任委員会を開催しました。

議第62号「高島市税条例等の一部を改正する条例案」は、現下の

もの」と決しました。議第63号「高島市市民交流施設の設置及び管理に関する条例案」は、市内の5つのコミュニティセンターを市民交流施設と位置づけるとともに、指定管理者制度の導入を可能にするため、条例の全部を改正するものであり、時期尚早との意見がありました。賛成多数で原案のとおり「可決すべきもの」と決しました。

を単位とした班に組織化することを目標に努力されています。地域の防災力を高めるには常日頃からの家族や地域でのコミュニケーションを基に、地域における自主的な防災対応が必要であると再認識したところです。

10月4日は武雄市において、地域防災計画及び職員提案制度について研修を行いました。同市も玄海原発から50キロ圏内に位置し、現在、地域防災計画に原子力災害を追記されている最中です。

①原子力災害対策編の追記、②災害姉妹都市との連携、③災害時応援協定の推進、④自主防災組織の設置、⑤災害時要援護者の支援態勢の確立、の重点5項目を掲げています。本市においても原子力災害対策室を設置し、地域防災計画を見直しています。国・県・近隣市町との連携を考慮して作成することが重要であると痛感したところです。

◆行政視察研修報告

地域防災計画・職員提案制度（糸島市・武雄市）

当委員会では10月3日福岡県糸島市、10月4日佐賀県武雄市において行政視察研修を行いました。

糸島市は九州電力玄海原発から半径20キロ、40キロ圏内にあり、このたびの東日本大震

災や福島第一原発の事故を受けて今年の7月より防災対策専門員を任用されました。専門員は、放射能対策についての知識・経験があり、原発の異常発生に備え、市の防災対策や地域防災計画の

見直しに関する業務に携わっています。災害時における市民の避難は隣近所のつきあい、共助を活用し、20世帯程度を単位とする自主防災組織造りに着手されており、今年中に3万7千世帯を2千程度



福岡県糸島市での研修

また、平成18年度より取り組まれている職員提案制度については、市政全般にわたる提案を職員に求め、市の施策に反映させると共に職員の施策参加意欲の向上等につなげていくことを目標とさせていただきます。特にツイッタールやフェイスブックで提案させるシステムは時宜にかなったアイデアだと感じたところで

産業建設常任委員会

委員長 森脇 徹

行政視察を実施しました

8月8日、9日の日程で行政視察を実施しました。今回は、高島市環境センター(ごみ焼却炉)が平成14年12月の運用開始から8年が経過し...



静岡県浜松市での研修

用状況とごみ焼却による発電について、浜松市役所担当職員から説明を受けました。

この施設は、市街地に立地しており、ごみを焼却する際に発生する熱や蒸気で温水や電気をつくり、自施設だけでなく隣接するスポーツ施設(温水プール)で有効利用しています。

現在の高島市の施設は、今津町途中谷の山の中に建設されています。しかし、次期の施設を建設する時は、市街地において、エネルギーの再利用を最重点に考えて、かつ環境に配慮した施設を建設しなければならぬ必要性を実感しました。

2日目は、環境省の大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課を訪問し、循環型社会形成推進について研修しました。

ごみ処理施設に対する国の交付金について、近年の状況、また、23

年度の当初予算の概要の説明を受けた後、「循環型社会形成推進交付金制度」について交付金の交付対象や交付率について聞き、高島市

◆駐車場の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案の審査

今期定例会において、当委員会が付託を受けた条例案件1件の審査を行うため、9月1日に産業建設常任委員会を開催しました。

議第70号「高島市駐車場の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」は、市の市営駐車場有料化の方針に基づき、「近江今津駅前第2駐車場」を無料駐車場と有料の一時利用駐車場の2駐車場に整備しなおし、名称をそれぞれ「近江今津駅前第2駐車場」と「近江今津駅前第3駐車場」に改めるという改正と、あわせて「安

雲川駅前第1駐車場」を有料の一時利用駐車場に整備しなおし、「今津駅前第3駐車場」と「安曇川駅前第1駐車場」の有料一時利用駐車場で1回当たり300円の駐車料金を徴収しようとするための条例改正案です。



有料の一時利用駐車場が整備される市営駐車場

の施設が、この制度に該当するか否か等について質問し、回答を得たところです。

成果を今後の委員会審査に活かし、付託された案件に対して適切な判断をしていきたいと考えています。

以上、2日間の視察

でしたが、この研修の

審査の過程で、

委員からこの条例案に係る修正案が提出され、修正案も併せて審査しました。

委員からは、「工事期間中の代替の駐車場の確保と、効果的な事業の展開を図る必要がある。また、平成22年度病院事業会計は、昨年に引き続き、2年連続で黒字となり、単年度の純利益3億3千834万円を計上しました。これまでの経

文教福祉常任委員会

委員長 梅村 彦一

◆高島学校給食センターを廃止。高島小・中学校の給食調理は安曇川センターに移行

今期定例会において、当委員会が付託を受けた条例案件6件の審査を行うため、9月1日に文教福祉常任委員会を開催しました。

議第64号は、高島学校給食センターの建物および調理機器等の老朽化にともない、2学期から高島小・中学校の学校給食の調理・配送用務を安曇川学校給食センターに移行したため、本条例から高島学校給食センターを廃止するものです。採決の結果、賛成多数により原案のとおり「可決すべきもの」と決しました。

また、議第65号から議第69号の5議案は、指定管理者が管理・運営を行っている福祉施設「朽木デイサービス

決算特別委員会

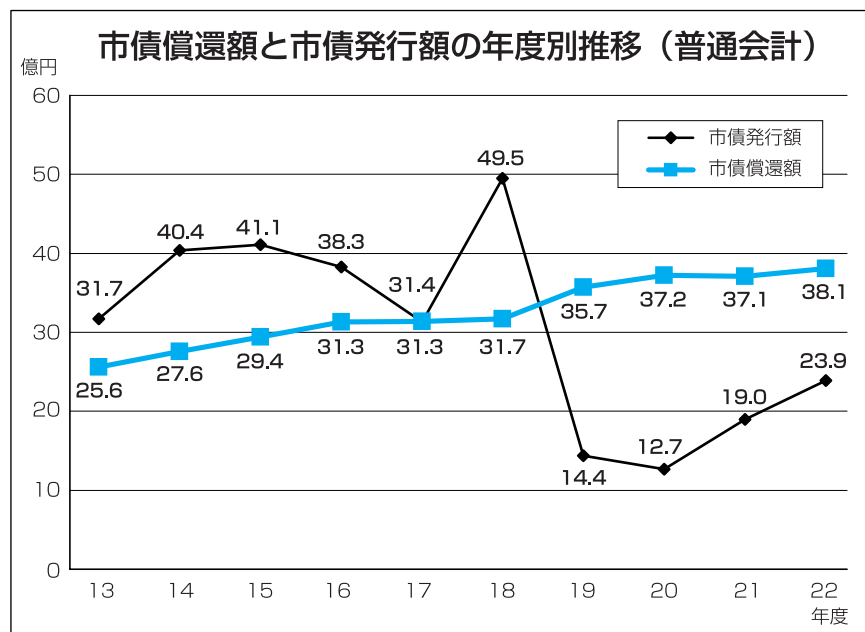
委員長 廣本 昌久

◆平成22年度 13会計の決算を認定 6億731万円の単年度黒字

平成22年度高島市一般会計、特別会計および事業会計の全13会計について、18名の委員による決算特別委員会を設置し、9月20日、21日の2日間にわたり審査を行いました。

委員会では、予算が適正に執行されているか、行政効果や経済効果などを評価。また、新年度予算編成や市政に生かすべき課題についても積極的に提案を行い、13会計ともに「認定すべきもの」と決定しました。

審査では、市税の未収金対策、財政運営に直結する諸問題への中長期的な事業展開等に多くの議論がありました。普通会計の歳出総額は、282億2千814万円。全体的には



これまで以上に積極的な財源の確保と、効果的な事業の展開を図る必要がある。また、平成22年度病院事業会計は、昨年に引き続き、2年連続で黒字となり、単年度の純利益3億3千834万円を計上しました。これまでの経

営改善の取り組みが成果として表れたものと評価できます。今後も、累積赤字の解消や医師・看護師不足の対応など、来年度の新病院の開院に向け、健全経営を持続する努力が求められます。

第2回臨時会 (7月8日)

議案審議結果

【会派の名称】 新政クラブ→高島新政クラブ 共産党→日本共産党高島市議員団 市民クラブ→高島市民クラブ 市民ネット→高島市民ネット

番号	案件名	審議結果	会派別賛否一覧				
			新政クラブ	共産党	たかしま21	市民クラブ	高島公明会
【条例案件】							
議第46号	高島市農村振興総合整備事業分担金徴収条例の一部を改正する条例案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○
【予算案件】							
議第47号	平成23年度高島市一般会計補正予算(第2号)案	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○

9月定例会

議案審議結果

【会派の名称】 新政クラブ→高島新政クラブ 共産党→日本共産党高島市議員団 市民クラブ→高島市民クラブ 市民ネット→高島市民ネット

番号	案件名	審議結果	会派別賛否一覧				
			新政クラブ	共産党	たかしま21	市民クラブ	高島公明会
【人事案件】							
諮第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任者と認める 全員賛成	○	○	○	○	○
諮第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任者と認める 全員賛成	○	○	○	○	○
同意第98号	中沼財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○
同意第99号	中沼財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○
同意第100号	中沼財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○
同意第101号	中沼財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○
同意第102号	中沼財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○
同意第103号	中沼財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○
同意第104号	中沼財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同意 全員賛成	○	○	○	○	○
【議決案件】							
議第48号	変更契約の締結につき議決を求めることについて(高島市防災行政無線デジタル同報システム整備工事)	原案可決 全員賛成	○	○	○	○	○
【決算案件】							
議第49号	平成22年度高島市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定 賛成多数	○	×	○	○	○
議第50号	平成22年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 全員賛成	○	○	○	○	○
議第51号	平成22年度高島市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 全員賛成	○	○	○	○	○
議第52号	平成22年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 賛成多数	○	×	○	○	○
議第53号	平成22年度高島市農林業集排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 全員賛成	○	○	○	○	○
議第54号	平成22年度高島市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 全員賛成	○	○	○	○	○
議第55号	平成22年度高島市熱供給事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 賛成多数	○	×	○	○	○
議第56号	平成22年度高島市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 全員賛成	○	○	○	○	○
議第57号	平成22年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 全員賛成	○	○	○	○	○
議第58号	平成22年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 全員賛成	○	○	○	○	○
議第59号	平成22年度高島市水道事業決算の認定について	認定 全員賛成	○	○	○	○	○
議第60号	平成22年度高島市病院事業決算の認定について	認定 全員賛成	○	○	○	○	○
議第61号	平成22年度高島市介護老人保健施設事業決算の認定について	認定 全員賛成	○	○	○	○	○



改築予算がついた安曇川はこぶね保育園

今期定例会において、予算常任委員会が付託を受けました平成23年度一般会計補正予算1件、土地取得特別会計補正予算1件および病院事業会計補正予算1件、今回の補正予算案は、安曇川地域の私立保育園と幼稚園の施設整備について一定のめどが立ち、大きな事業費が予算計上されたほか、5月の豪雨による道路、河川等の災害復旧事業費など後記のとおり計上されました。付託を受けた3件の補正予算案は、いずれも全員賛成で「可決すべきも

- ◇滋賀県市町土地開発公社償還金の繰上償還に伴う土地取得特別会計への繰出金(2,972万9千円)
- ◇はこぶね保育園施設整備事業補助金(5億1,189万2千円)
- ◇藤波幼稚園・中央幼稚園施設整備事業補助金(3億2,616万3千円)
- ◇JR近江今津駅・安曇川両駅前駐車場の一時利用有料駐車場整備事業費(2,732万8千円)
- ◇観光振興施設維持管理費(1,180万円)
- ◇林道施設・公共土木施設災害復旧費(3,514万3千円)

「政策討論会」や「反問権」などの



先進地の伊賀市議会での研修

予算常任委員会

委員長 廣本 昌久

◆保育園・幼稚園の施設整備事業費補助や豪雨による道路・河川等の災害復旧事業費等を審査

の」と決しました。

一般会計補正予算の主な内容は

議会改革特別委員会

委員長 宮内 英明

◆先進地を視察(伊賀市議会)

議会改革特別委員会では、本市の議会改革の参考とするため、8月11日、三重県の伊賀市議会を訪問し、「議会基本条例の制定と運用」について研修を行いました。現在、全国の1割超の市で議会改革の取組みとして「議会基本条例」が策定されています。その中でも、特に、条例を積極的に運用し、市民に開かれた議会をめざして活動されている伊賀市議会での研修を行いました。伊賀市の人口は9万6千人。平成16年11月に6つの市町村が合併しています。4年前の平成19年2月に議会基本条例が制定されており、今回はその中で「議会報告会」や「反問権」などの内容を、運用方法について研修を受けたものです。伊賀市での議会報告会は、議員全員を6班に分け年間37の地域で開催されています。また、議員同士で活発に議論を尽くして物事を決める機会を多く取り入れており、それを、市民に見える形にすることを重要視されています。当市議会でも、合併以降さまざまな議会の改革に取り組んでいますが、現在設置されている議会改革特別委員会では、市民に開かれた議会をめざして、更なる改革に向けた検討を進めていきます。